

評価のお願い

- ・第3回の委員会で確認したとおり、庁舎の整備手法を9分類にいたしました。
- ・まず、「個票」をご覧ください、「概算費用」、「考えられる財源の額」及び「その他の参考事項」を参考に、「求められる庁舎像に対する評価」並びに「法令等との適合性」欄の、評価の確認をお願いいたします。
- ・「求められる庁舎像に対する評価」並びに「法令等との適合性」欄は、事務局において事前に評価を入れてみましたので、評価の確認をお願いいたします。
- ・「法令等との適合性」欄については、建築基準法に基づく用途変更等の手続きが必要な場合や、都市計画法に基づく開発行為等が必要な場合、また農地法の転用許可が必要な場合などは低い評価を記入しています。
- ・次に、「個票」のうち評価が入っていない欄に、委員の皆さまの評価を記入ください。
評価が入れづらいところもあるかと思いますが、ご自身の考え方で記入いただければと考えております。
- ・「維持管理費の経済性」欄については、例えば高性能ガラスの使用などで建築事業費は高くなるが維持管理費は安くなる場合など、機能性の向上による維持管理費の妥当性について評価くださいますようお願いいたします。
- ・最後に、各「個票」の評価を、「庁舎の整備手法分類 [評価一覧]」に転記いただき、全体のバランスを確認のうえ、よろしければ委員会当日提出をお願いいたします。
- ・委員会当日やむを得ず欠席される場合は、ご面倒でも当日までに「庁舎の整備手法分類 [評価一覧]」をファクシミリ等で送付してください。

政策推進課ファクシミリ番号：23-8748

庁舎の整備手法分類

整	備	手	法	合併 特例債	備	考
1 本庁舎を修繕して復旧(要耐震補強)	(1) 現況延床面積で修繕し復旧する			不可	本庁舎2,799㎡+庁舎北側708㎡+議会棟734㎡=4,241㎡	
	(2) 現状不足面積を増やして修繕する			一部可	4,241㎡+(基準10,146㎡-現況8,120㎡)=6,267㎡	
2 本庁舎を適正な規模10,000㎡で建替える	(1) 高度な機能を持った建物に建替える	ア 現在の位置に建替える		可	・太陽発電 ・屋上緑化 ・免震装置 ・高性能ガラス ・吹き抜けによる必要設備 ・非常用汚水槽設備	
		イ 用地を購入して建替える		可		
	(2) 必要最小限の機能のみを備えた建物に建替える	ア 現在の位置に建替える		可		
		イ 用地を購入して建替える		可		
3 既存の施設の利活用により補う	(1) 既存の公共施設を利活用する	ア 現在避難している形態を維持する		/		
		イ 廃校舎を改修し庁舎として利用する		可		
	(2) 民間の施設を利活用する			/		

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

		1 本庁舎を修繕して復旧 (要耐震補強)			評 価 軸		評価記入欄 [最良5～劣1]	
		(1)現況床面積で修繕し復旧する			求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	5
		延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	3
構造		RC造			概 算 費 用	市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	3
建設工事費 ※		4,241		900,000		防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	3
災害復旧工事費					エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	2	
耐震補強工事費		4,241		100,000				
新築工事費					建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)		
改修工事費		4,241		800,000				
車庫棟建設工事費					維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性		
設計費		4,241		14,200～42,600				
災害復旧工事設計費					合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性		
耐震補強工事設計費				5,100				
新築工事設計費					一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断		
改修工事設計費				9,100～37,500				
車庫棟建設工事設計費					法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	4	
耐震診断費		4,241		5,500				
解体撤去費					備 考			
外構工事費(屋外設備含む)				0				
用地購入費					その他参考事項			
施設購入費				0				
合計				919,700～948,100				
庁舎建設基金								
地方債				660,800～680,700				
合併特例債								
防災対策事業債				94,500				
一般事業一般単独債				566,300～586,200				
その他特定財源								
一般財源				258,900～267,400				
合計				919,700～948,100				
法令上の規制								
建築基準法(用途地域等)								
都市計画法(開発行為等)								
農地法								
土地利用に関する事前協議								
大規模建築物事前協議								
その他参考事項								

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

		1 本庁舎を修繕して復旧 (要耐震補強)			評 価 軸			評価記入欄 [最良5～劣1]
		(2)現状不足面積を増やして修繕する			求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	5
		延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	4
構造		RC造				市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	4
概算費用	建設工事費 ※	6,267		1,600,000	概 算 費 用 参 考 事 項 対 する 財 源 評 価	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	3
	災害復旧工事費					エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	2
	耐震補強工事費	4,241		100,000		建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)	
	新築工事費	2,026	350	700,000		維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性	
	改修工事費	4,241		800,000		合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性	
	車庫棟建設工事費					一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断	
	設計費	6,267		35,200～63,600		法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	2
	災害復旧工事設計費					備 考		
	耐震補強工事設計費			5,100				
	新築工事設計費	700,000	3%	21,000				
	改修工事設計費			9,100～37,500				
	車庫棟建設工事設計費							
	耐震診断費	4,241		5,500				
	解体撤去費							
外構工事費(屋外設備含む)			0					
用地購入費								
施設購入費			0					
合計			1,640,700～1,669,100					
庁舎建設基金								
地方債			1,345,700～1,365,600					
合併特例債			684,900					
防災対策事業債			94,500					
一般事業一般単独債			566,300～586,200					
その他特定財源								
一般財源			295,000～303,500					
合計			1,640,700～1,669,100					
その他参考事項	法令上の規制							
	建築基準法(用途地域等)							
	都市計画法(開発行為等)							
	農地法							
	土地利用に関する事前協議							
	大規模建築物事前協議							
その他参考事項								

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

				2 本庁舎を適正な規模で建替える			評 価 軸			評価記入欄 [最良5～劣1]
				(1)高度な機能を持った建物に建替え			求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	5
				ア現在の位置に建替				行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	5
		延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		市民の利便性		誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	5	
構造							概 算 費 用	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	5
建設工事費 ※				10,000		4,000,000		エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	5
災害復旧工事費						0		建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)	
耐震補強工事費						0				
新築工事費				10,000	400	4,000,000				
改修工事費						0				
車庫棟建設工事費						0				
設計費						120,000				
災害復旧工事設計費						0		維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性	
耐震補強工事設計費						0				
新築工事設計費					3%	120,000	合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性		
改修工事設計費						0				
車庫棟建設工事設計費						0				
耐震診断費						0	一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断		
解体撤去費				4,250	40	170,000				
外構工事費(屋外設備含む)				12,500	20	250,000	法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	2	
用地購入費						0				
施設購入費						0				
合計						4,540,000	備 考			
庁舎建設基金										
地方債						4,313,000				
合併特例債						4,313,000				
防災対策事業債										
一般事業一般単独債										
その他特定財源										
一般財源						227,000				
合計						4,540,000				
法令上の規制										
建築基準法(用途地域等)				用途不適合のため用途地域変更等の措置が						
都市計画法(開発行為等)				敷地区画の変更により開発行為となる						
農地法										
土地利用に関する事前協議										
大規模建築物事前協議										
その他参考事項										

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

				2 本庁舎を適正な規模で建替える			評価軸			評価記入欄 [最良5～劣1]		
				(1)高度な機能を持った建物に建替え			求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	3		
				イ用地を購入して建替				行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	4		
				延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	4		
構造							概算費用	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	5		
建設工事費 ※				10,000		4,000,000		エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	5		
災害復旧工事費						0		建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)			
耐震補強工事費						0						
新築工事費				10,000	400	4,000,000						
改修工事費						0						
車庫棟建設工事費						0						
設計費						120,000		維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性			
災害復旧工事設計費						0						
耐震補強工事設計費						0						
新築工事設計費					3%	120,000						
改修工事設計費						0						
車庫棟建設工事設計費						0	合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性				
耐震診断費						0						
解体撤去費				4,250	40	170,000						
外構工事費(屋外設備含む)				25,000	20	500,000						
用地購入費				25,000	19	475,000						
施設購入費						0	一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断				
合計						5,265,000						
庁舎建設基金										法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	3
地方債						4,840,200						
合併特例債						4,840,200						
防災対策事業債												
一般事業一般単独債												
その他特定財源							備考					
一般財源						424,800						
合計						5,265,000						
法令上の規制												
建築基準法(用途地域等)												
都市計画法(開発行為等)				敷地区画の変更により開発行為となる								
農地法				農地あれば転用許可が必要								
土地利用に関する事前協議				2ha以上の農地を含むと必要								
大規模建築物事前協議				用途未指定区域であると事前協議必要								
その他参考事項												

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

		2 本庁舎を適正な規模で建替える			評 価 軸			評価記入欄 [最良5～劣1]			
		(2)必要最低限の機能のみを備えた 建物に建替え			求 め ら れ る 庁 舎 像 に 対 す る 評 価	ア ク セ ス 性	市 民 が 利 用 し や す い 、 交 通 の 利 便 性 の 良 い 場 所 に あ る 庁 舎	5			
		ア現在の位置に建替							行 政 機 能 の 集 約 性	全 て の 課 が 庁 舎 内 に あ り 、 国 県 の 行 政 機 関 に も 近 接 し て い る 庁 舎	5
	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円	市 民 の 利 便 性							
構造					防 災 拠 点 機 能	災 害 に 強 く 、 ま た 災 害 対 策 本 部 と し て 機 能 で き る 庁 舎	4				
建設工事費 ※		10,000		3,500,000				エ コ ロ ジ ー	太 陽 光 パ ネ ル や 雨 水 を 再 利 用 す る な ど 、 エ コ ロ ジ ー に 対 応 し た 庁 舎	3	
災害復旧工事費				0	建 築 事 業 費 に 係 る 経 済 性	概 算 費 用 の 金 額 水 準 の 妥 当 性 (耐 用 年 数 に よ る 評 価 も 含 む)					
耐震補強工事費				0				維 持 管 理 費 の 経 済 性	機 能 性 の 向 上 と そ れ に 伴 う 維 持 管 理 費 負 担 の 妥 当 性		
新築工事費		10,000	350	3,500,000	合 併 特 例 債 の 活 用	他 の 新 市 建 設 事 業 に 優 先 し て 合 併 特 例 債 を 活 用 す る こ と 及 び そ の 金 額 水 準 の 妥 当 性					
改修工事費				0				一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
車庫棟建設工事費				0	法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				
設計費				105,000				備 考			
災害復旧工事設計費				0	概 算 の 他 用 参 考 事 項 に 対 す る 財 源 評 価						
耐震補強工事設計費				0				法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
新築工事設計費			3%	105,000	一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断					
改修工事設計費				0				法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
車庫棟建設工事設計費				0	備 考						
耐震診断費				0				一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
解体撤去費		4,250	40	170,000	法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				
外構工事費(屋外設備含む)		12,500	20	250,000				備 考			
用地購入費				0	一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断					
施設購入費				0				法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
合計				4,025,000	備 考						
庁舎建設基金								一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
地方債				3,823,700	法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				
合併特例債				3,823,700				備 考			
防災対策事業債					一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断					
一般事業一般単独債								法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
その他特定財源					備 考						
一般財源				201,300				一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
合計				4,025,000	法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				
法令上の規制								備 考			
建築基準法(用途地域等)					一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断					
都市計画法(開発行為等)								法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
農地法					備 考						
土地利用に関する事前協議								一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
大規模建築物事前協議					法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				
その他参考事項								備 考			
					一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断					
								法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2	
					備 考						
								一 般 財 源 の 妥 当 性	単 年 度 に お け る 一 般 財 源 の 金 額 水 準 が 妥 当 又 は 実 現 可 能 で あ る か の 判 断		
					法 令 等 と の 適 合 性	建 築 基 準 法 ・ 都 市 計 画 法 等 の 法 令 上 の 規 制 と の 適 合 性	2				

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

				評 価 軸			評価記入欄 [最良5～劣1]	
		2 本庁舎を適正な規模で建替える		求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	3	
		(2)必要最低限の機能のみを備えた建物に建替え			行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	4	
		イ用地を購入して建替			市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	4	
		延床面積	単価	工事費	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	4	
		m ²	千円	千円	エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	3	
構造					概 算 費 用 概 算 費 用 考 慮 事 項 対 する 財 源 評 価	建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)	
	建設工事費 ※	10,000		3,500,000		維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性	
	災害復旧工事費			0		合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性	
	耐震補強工事費			0		一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断	
	新築工事費	10,000	350	3,500,000		法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	3
	改修工事費			0				
	車庫棟建設工事費			0				
	設計費			105,000				
	災害復旧工事設計費			0				
	耐震補強工事設計費			0				
	新築工事設計費		3%	105,000				
	改修工事設計費			0				
	車庫棟建設工事設計費			0				
概算費用	耐震診断費			0				
	解体撤去費	4,250	40	170,000				
	外構工事費(屋外設備含む)	25,000	20	500,000				
	用地購入費	25,000	19	475,000				
	施設購入費			0				
	合計			4,750,000				
	考えられる財源	庁舎建設基金						
		地方債			4,351,000			
		合併特例債			4,351,000			
		防災対策事業債						
一般事業一般単独債								
その他特定財源	その他特定財源							
	一般財源			399,000				
	合計			4,750,000				
その他参考事項	法令上の規制				備 考			
	建築基準法(用途地域等)							
	都市計画法(開発行為等)	敷地区画の変更により開発行為となる						
	農地法	農地あれば転用許可が必要						
	土地利用に関する事前協議	2ha以上の農地を含むと必要						
	大規模建築物事前協議	用途未指定区域であると事前協議必要						
その他参考事項								

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

		3 既存の施設の活用により補う			評 価 軸		評価記入欄 [最良5～劣1]	
		(1)既存の公共施設を利活用する			求められる庁舎像に対する評価	アクセシビリティ	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	4
		ア現在避難している形態を維持する				行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	2
		延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	2
構造					概 算 費 用 考 え ら れ る 財 源 そ の 他 参 考 事 項	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	2
建設工事費 ※				0		エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	1
災害復旧工事費				0		建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)	
耐震補強工事費				0				
新築工事費				0		維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性	
改修工事費				0				
車庫棟建設工事費				0		合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性	
設計費				0				
災害復旧工事設計費				0		一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断	
耐震補強工事設計費				0				
新築工事設計費				0	法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	4	
改修工事設計費				0				
車庫棟建設工事設計費				0	備 考			
耐震診断費				0				
解体撤去費		2,799	40	111,960				
外構工事費(屋外設備含む)				0				
用地購入費				0				
施設購入費				0				
合計				111,960				
庁舎建設基金				0				
地方債				0				
合併特例債								
防災対策事業債								
一般事業一般単独債								
その他特定財源								
一般財源				111,960				
合計				111,960				
法令上の規制								
建築基準法(用途地域等)								
都市計画法(開発行為等)								
農地法								
土地利用に関する事前協議								
大規模建築物事前協議								
その他参考事項								

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

				3 既存の施設の活用により補う			評 価 軸			評価記入欄 [最良5～劣1]				
				(1)既存の公共施設を利活用する			求められる庁舎像に対する評価	アクセシビリティ	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	1				
				イ廃校舎を改修し庁舎として利用す				行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	1				
				延床面積	単価	工事費		市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	1				
				m ²	千円	千円	概 算 費 用 耐震診断費 解体撤去費 外構工事費(屋外設備含む) 用地購入費 施設購入費 合計	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	3				
構造				RC造				エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	1				
建設工事費 ※				767,000				概 算 費 用 耐震診断費 解体撤去費 外構工事費(屋外設備含む) 用地購入費 施設購入費 合計	建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)				
災害復旧工事費				0										
耐震補強工事費				0										
新築工事費				0										
改修工事費				3,835	200	767,000								
車庫棟建設工事費				0										
設計費				33,000										
災害復旧工事設計費				0										
耐震補強工事設計費				0										
新築工事設計費				0										
改修工事設計費				767,000	5%	33,000								
車庫棟建設工事設計費				0										
耐震診断費				0			考 え ら れ る 財 源 地方債 合併特例債 防災対策事業債 一般事業一般単独債 その他特定財源 一般財源 合計	維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性					
解体撤去費				2,799	40	111,960								
外構工事費(屋外設備含む)				25,000	5	125,000								
用地購入費				0										
施設購入費				0										
合計				1,036,960										
庁舎建設基金											考 え ら れ る 財 源 地方債 合併特例債 防災対策事業債 一般事業一般単独債 その他特定財源 一般財源 合計	合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性	
地方債				985,100										
合併特例債				985,100										
防災対策事業債														
一般事業一般単独債														
その他特定財源														
一般財源				51,860										
合計				1,036,960										
法令上の規制							考 え ら れ る 財 源 地方債 合併特例債 防災対策事業債 一般事業一般単独債 その他特定財源 一般財源 合計	一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断					
建築基準法(用途地域等)				大規模改修になると計画通知が必要										
都市計画法(開発行為等)														
農地法														
土地利用に関する事前協議														
大規模建築物事前協議														
その他参考事項														
							備 考	法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	4				

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用【個票】

		3 既存の施設の利活用により補う			評 価 軸		評価記入欄 [最良5～劣1]																												
		(2)民間の施設を利活用する			求められる庁舎像に対する評価	アクセス性	市民が利用しやすい、交通の利便性の良い場所にある庁舎	3																											
		延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円		行政機能の集約性	全ての課が庁舎内にあり、国県の行政機関にも近接している庁舎	3																											
						市民の利便性	誰にでも使いやすい配置やデザインで、ワンストップ機能を備えた庁舎	3																											
構造					概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	防災拠点機能	災害に強く、また災害対策本部として機能できる庁舎	3																											
建設工事費 ※				0		概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	エコロジー	太陽光パネルや雨水を再利用するなど、エコロジーに対応した庁舎	1																										
災害復旧工事費				0			概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	建築事業費に係る経済性	概算費用の金額水準の妥当性(耐用年数による評価も含む)																										
耐震補強工事費				0				概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	維持管理費の経済性	機能性の向上とそれに伴う維持管理費負担の妥当性																									
新築工事費				0					概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	合併特例債の活用	他の新市建設事業に優先して合併特例債を活用すること及びその金額水準の妥当性																								
改修工事費				0						概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計	一般財源の妥当性	単年度における一般財源の金額水準が妥当又は実現可能であるかの判断																							
車庫棟建設工事費				0		概 算 費 用 耐 震 診 断 費 解 体 撤 去 費 外 構 工 事 費 (屋 外 設 備 含 む) 用 地 購 入 費 施 設 購 入 費 合 計					法令等との適合性	建築基準法・都市計画法等の法令上の規制との適合性	3																						
設計費				0			考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計				備 考																								
災害復旧工事設計費				0				考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計						備 考																					
耐震補強工事設計費				0					考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計								備 考																		
新築工事設計費				0	考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計					備 考																									
改修工事設計費				0		考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																備 考													
車庫棟建設工事設計費				0			考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																		備 考										
耐震診断費				0				考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																				備 考							
解体撤去費		2,799	40	111,960					考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																						備 考				
外構工事費(屋外設備含む)				0	考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													備 考	
用地購入費				必要		考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													
施設購入費		購入費又は撤去費が必要					考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計				備 考																								
合計				111,960				考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計						備 考																					
庁舎建設基金									考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計								備 考																		
地方債				0	考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計					備 考																									
合併特例債						考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																備 考													
防災対策事業債							考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																		備 考										
一般事業一般単独債								考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																				備 考							
その他特定財源									考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																						備 考				
一般財源				111,960	考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													備 考	
合計				111,960		考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													
法令上の規制							考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計				備 考																								
建築基準法(用途地域等)								考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計						備 考																					
都市計画法(開発行為等)		敷地区画変更する場合開発行為となる							考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計								備 考																		
農地法					考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計					備 考																									
土地利用に関する事前協議						考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																備 考													
大規模建築物事前協議							考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																		備 考										
その他参考事項								考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																				備 考							
									考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																						備 考				
					考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													備 考	
						考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計																													
							考 え ら れ る 財 源 所 他 特 定 財 源 一 般 財 源 合 計				備 考																								

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む

※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

庁舎の整備手法分類[評価一覧]

委員名	
-----	--

整備手法		評価										
		求められる庁舎像による評価					概算費用・財源・その他参考事項評価					
		アクセス性	行政機能集約性	市民の利便性	防災拠点機能	エコロジー	建設事業費の経済性	維持管理費の経済性	合併特例債活用	一般財源妥当性	法令等との適合性	
1 本庁舎を修繕して復旧(要耐震補強)	(1) 現況延床面積で修繕し復旧する	5	3	3	3	2					4	
	(2) 現状不足面積を増やして修繕する	5	4	4	3	2					2	
2 本庁舎を適正な規模10,000㎡で建替える	(1) 高度な機能を持った建物に建替える	ア 現在の位置に建替える	5	5	5	5	5					2
		イ 用地を購入して建替える	3	4	4	5	5					3
	(2) 必要最小限の機能のみを備えた建物に建替える	ア 現在の位置に建替える	5	5	5	4	3					2
		イ 用地を購入して建替える	3	4	4	4	3					3
3 既存の施設の利活用により補う	(1) 既存の公共施設を利活用する	ア 現在避難している形態を維持	4	2	2	2	1					4
		イ 廃校舎を改修し庁舎として利用	1	1	1	3	1					4
	(2) 民間の施設を利活用する	3	3	3	3	1					3	

※ご提出いただく資料です。評価は、最良を「5」…劣を「1」として、整数で記入し、お名前を記入の上提出ください。

庁舎の整備手法分類 [庁舎整備等検討部会において部会員がつけた評価一覧]

整備手法		評価											
		求められる庁舎像による評価					概算費用・財源・その他参考事項評価					総合評価	
		アクセス性	行政機能集約性	市民の利便性	防災拠点機能	エコロジー	建設事業費の経済性	維持管理費の経済性	合併特例債活用	一般財源妥当性	法令等との適合性		
1 本庁舎を修繕して復旧(要耐震補強)	(1) 現況延床面積で修繕し復旧する	5	3	3	3	2	3.4	2.8	2.3	3.6	4	3.2	
	(2) 現状不足面積を増やして修繕する	5	4	4	3	2	3.3	2.9	3.6	3.4	2	3.3	
2 本庁舎を適正な規模10,000㎡で建替える	(1) 高度な機能を持った建物に建替える	ア 現在の位置に建替える	5	5	5	5	5	3.5	4.0	3.9	3.6	2	4.2
		イ 用地を購入して建替える	3	4	4	5	5	3.1	4.0	3.9	2.6	3	3.8
	(2) 必要最小限の機能のみを備えた建物に建替える	ア 現在の位置に建替える	5	5	5	4	3	3.8	3.3	3.9	3.6	2	3.9
		イ 用地を購入して建替える	3	4	4	4	3	3.1	3.3	3.9	2.8	3	3.4
3 既存の施設の利活用により補う	(1) 既存の公共施設を利活用する	ア 現在避難している形態を維持	4	2	2	2	1	3.8	2.6	2.8	4.0	4	2.8
		イ 廃校舎を改修し庁舎として利用	1	1	1	3	1	3.8	2.4	4.0	3.5	4	2.5
	(2) 民間の施設を利活用する	3	3	3	3	1	3.8	2.8	2.5	3.8	3	2.9	

※ [] で囲んだ小数点付きの数値は、庁舎整備等検討部会において部会員がつけた評価の平均値です。

※ 「総合評価」欄は、各評価の平均値です。